

## 産業研究所

### 1 理念・目的

慶應義塾大学産業研究所は、慶應義塾創立 100 周年記念事業のひとつとして昭和 34 (1959) 年に大学付属研究所として設立され、以来、経済・社会に関する基礎的研究を通じて、わが国経済と産業の発展に寄与することを目的として活動を続けてきた。具体的には、経済・法律・行動科学の各分野において、データベースの構築から分析手法の開発、そして政策シミュレーションまで、一貫した研究体制を維持しながら、国際的にも特色ある研究を行っている。

特に近年では、統計資料をはじめとするデータベースを集積する拠点としての機能を拡充させると同時に、国籍や世代を超えた幅広い研究者と連携を図りながら、分析結果より導かれる政策を世界に向けて提言している。

また人材育成という観点からは、研究員や共同研究員、研修生といった若手研究者の受け入れ体制を充実させることによって、大学院に在籍する学生が積極的に研究に参加できる環境を整備し、研究そのものを通じた研究者の育成を行っている。

### 2 教育研究組織

#### ・産業研究所の組織

所長 運営委員会

所内運営委員会（予算、組織、人事）

図書委員会（図書刊行について、図書予算執行、出版予算執行）

産研セミナー運営委員会

情報化委員会

産研教育委員会

個人情報保護対策委員会

年次報告委員会

研究担当副所長、教育担当副所長、総務担当副所長

### 3 教員・教員組織

・産業研究所規定および内規があり、募集、採用、昇格が適切に行われている。

・教員

平成 23 (2011) 年度は、専任教員 5 人

その他の任期制の所員として、研究員 19 名、共同研究員 17 名任用している。

平成 24 (2012) 年度は、専任教員一名が定年退職しているため、専任教員 1 名募集予定である。

#### 4 教育内容・方法・成果

##### (1) 研究教育活動

- ・ KE0 セミナー：産業研究所に所属する研究員の研究発表の場であると同時に、随時、外部からスピーカーを招き、情報交換と研究交流の場としても活用されている。(年 16 回開催)
- ・ HRM 研究会：人的資源管理に関する若手研究者の養成と研究者実務家(企業の人事担当者、経営者、シンクタンクの研究員)との研究会として、毎年行われている。(3ヶ月に1回開催)
- ・ 文章完成法テスト(SCT セミナー) 文章の書き出しだけを示して、思いつくことを自由に記述させ、その表現から個人の能力や適正といったトータルな人間像を把握する為の成人向けセミナー。毎年行われている。(10月~12月合計7回)平成23(2011)年度は8名参加。
- ・ コンピュータ講座 主に経済、経営分析等を行う学生を対象として開催している。TSP や Stata といった統計分析パッケージソフトを活用しておこなう。毎年春・秋開講している。平成23(2011)年度は328名が参加。
- ・ 上記活動に加え、毎年、研究員に研究成果を提出させ、研究活動年次報告書が刊行されている。

##### (2) シンポジウム・講演会

- ・ 平成17(2005)年11月『食と未来を考える』シンポジウム
- ・ 平成19(2007)年10月 "Measuring Productivity in the System of National Accounts"
- ・ 平成20(2008)年9月 KE0 シンポジウム
- ・ 平成20(2008)年9月第11回宇宙太陽発電システム(SPS)シンポジウム
- ・ 平成21(2009)年6月『構造推計を伴う政策シミュレーション分析講座』
- ・ 平成21(2009)年1月 "Productivity Measurement within A New Architecture for the U.S. National Accounts: Lessons for Asia"
- ・ 平成21(2009)年10月 "Firm Turnover and Productivity Growth" and "The Housing Bubble and a New Approach to Accounting for Housing in a CPI"
- ・ 平成22(2010)年1月慶應義塾大学産業研究所50周年記念シンポジウム『能力主義管理40年』

##### (3) 刊行物(平成16〔2004〕年以降)

- ・ 産業研究所叢書
  - ◇ 『地球温暖化と東アジアの国際協調』(平成16〔2004〕年)

- ◇ 『資本の測定』(平成16〔2004〕年)
- ◇ 『労使関係の変容と人材育成』(平成18〔2006〕年)
- ◇ 『環境分析用産業連関表とその応用』(平成20〔2008〕年)
- ◇ 『中国の地域産業構造分析』(平成20〔2008〕年)
- ◇ 『国際資金循環分析』(平成20〔2008〕年)
- ◇ 『中国女性の就業行動』(平成22〔2010〕年)
- ・ 産業研究所選書
  - ◇ 『資金循環分析の軌跡と展望』(平成16〔2004〕年)
  - ◇ 『日本の産業構造』(平成16〔2004〕年)
  - ◇ 『早矢仕不二夫オーラルヒストリー』(平成19〔2007〕年)
  - ◇ 『アメリカ経済サンセス研究』(平成20〔2008〕年)
  - ◇ 『宇宙太陽発電衛星のある地球と将来』(平成21〔2009〕年)
  - ◇ 『中国経済の地域構造』(平成21〔2009〕年)
  - ◇ 『OECD生産性測定マニュアル』(平成21〔2009〕年)
  - ◇ 『CO2削減はどこまで可能か』(平成21〔2009〕年)
  - ◇ 『能力主義管理研究会オーラルヒストリー-日本的人事管理の基盤形成』(平成21〔2009〕年)
  - ◇ 『金杉秀信オーラルヒストリー』(平成22〔2010〕年)
  - ◇ 『小尾恵一郎著作集(上)』(平成22〔2010〕年)
  - ◇ 『長州の経済構造』(平成23〔2011〕年)
- ・ ディスカッションペーパー
  - ◇ 6冊(平成16〔2004〕年)、6冊(平成17〔2005〕年)、5冊(平成18〔2006〕年)、6冊(平成19〔2007〕年)、4冊(平成20〔2008〕年)、5冊(平成21〔2009〕年)、4冊(平成22〔2010〕年)、3冊(平成23〔2011〕年)

## 6 学生支援

- ・ 本塾商学部生の教育支援として専任所員による「経済学基礎」「統計学」「理論経済学」等の出講ならびにゼミナールの開講を行っている。

## 7 教育研究等環境

- ・ 産業研究所では、研究室個室は6部屋、所長室、共同研究室1.2.3、訪問教授室、会議室が、整備されている、全室使用している。
- ・ 現在、研究員や共同研究員達の利用効率を上げるため、産業研究所内に整備されている共同研究室のスペース改善を考案中である。
- ・ 研究論文、研究成果の公表を支援するため、出版費用の一部補助をしている。
- ・ 産業研究所より発刊したディスカッションペーパーについては、産業研究所ホーム

ページや慶應義塾図書館、慶應義塾大学学術情報リポジトリに掲載され、閲覧可能となっている。

- ・ 藤林文庫、寺尾文庫、西川文庫など、貴重書を大量に保管しているが、保管スペースが狭く、廊下にも保管している。災害時もしもの為に補強工事はしているが、安全のためには保管スペースの拡充が望まれる。
- ・ 産業研究所会議室内には遠隔会議装置が設置されている。

## 8 社会連携・社会貢献

- ・ 産業研究所で発刊した書籍、雑誌、ディスカッションペーパーについては、関係機関、慶應義塾大学図書館、他大学、他大学図書館、他研究所等に、送付している。
- ・ 上で述べたように、従来からセミナーや研究会を行っている。
- ・ 平成 19 (2007) 年より、国際機関アジア生産性機構より委託を受け、野村浩二准教授を中心として、APO 加盟国における生産性データベースの開発を行っている。